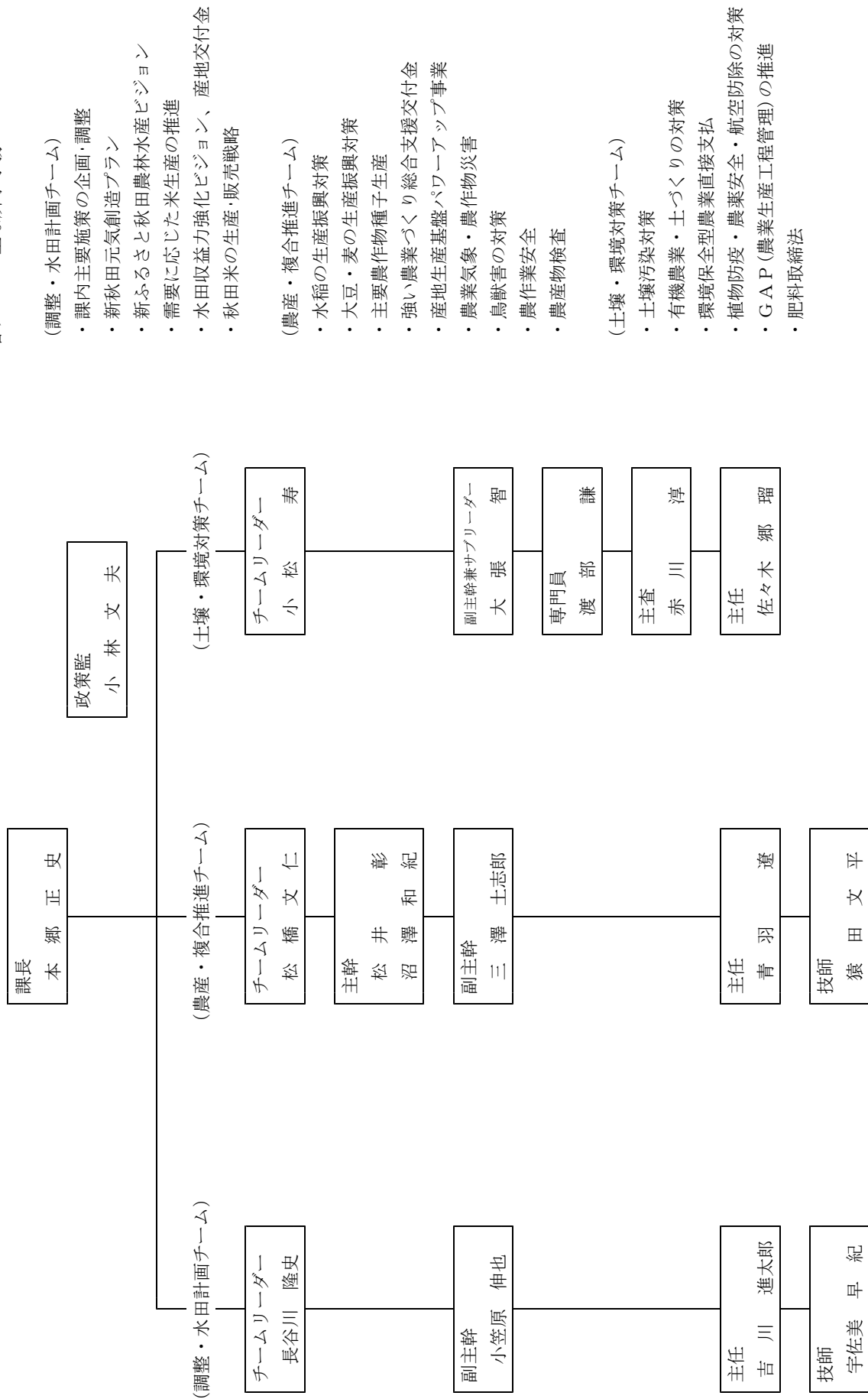


水田総合利用課

水田総合利用課

(令和5年4月1日現在)

各チームの主な所掌事務



(調整・水田計画チーム)

- ・課内主要施策の企画・調整
- ・新秋田元気創造プラン
- ・新ふるさと秋田農林水産ビジョン
- ・需要に応じた米生産の推進
- ・水田収益力強化ビジョン、産地交付金
- ・秋田米の生産・販売戦略

(農産・複合推進チーム)

- ・水稻の生産振興対策
- ・大豆・麦の生産振興対策
- ・主要農作物種子生産
- ・強い農業づくり総合支援交付金
- ・産地生産基盤パワーアップ事業
- ・農業気象・農作物災害
- ・鳥獣害の対策
- ・農作業安全
- ・農産物検査

(土壌・環境対策チーム)

- ・土壌汚染対策
- ・有機農業・土づくりの対策
- ・環境保全型農業直接支払
- ・植物防疫・農薬安全・航空防除の対策
- ・GAP(農業生産工程管理)の推進
- ・肥料取締法

事業名	経営所得安定対策等推進事業			担当	調整・水田画チーム
事業年度	平成23～	事業主体	県、市町村、県農業再生協議会、地域農業再生協議会	当初予算額	274,730 千円
事業目的	経営所得安定対策等の円滑な推進を図るため、県段階においては制度の普及推進活動等を実施するとともに、市町村等に対して、作付面積の確認などの取組に要する経費を助成する。			財源内訳	274,730 千円
実施内容	<p>1 県推進費 4,827千円（◎4,827千円） 経営所得安定対策等の推進活動や、需要に応じた作物の生産方針等の策定等を実施するとともに、需要に応じた作物生産の取組を推進し、水田のフル活用を図る。</p> <p>(1) 助成額 定額</p> <p>2 市町村・関係団体推進費 269,903千円（◎269,903千円） 市町村段階の経営所得安定対策等の普及推進活動や、需要に応じた作物の生産方針等の策定等に関する取組に支援する。また、県農業再生協議会が行う活動に対しても支援する。</p> <p>(1) 助成額 定額</p> <p>(2) 事業主体 市町村、農業再生協議会（県・地域）</p>				

事業名	農産諸費			担当	調整・水田画チーム
事業年度	—	事業主体	県	当初予算額	6,266 千円
事業目的	水田総合利用課の課内運営に要する経費			財源内訳	使用料 632 千円 諸収入 20 千円 一般 5,614 千円
実施内容	<p>1 歳入</p> <p>(1) 使用料及び手数料 632千円 ①秋田県農産物登録検査機関登録等手数料 新規：150,000円×3件、更新：10,100円×15件、変更：30,000円×1件</p> <p>(2) 諸収入 20千円 ①会計年度任用職員雇用保険個人負担分 ②経営所得安定対策等推進事業費補助金返還金</p> <p>2 歳出</p> <p>課内運営に要する経費 6,266千円（◎632千円、◎20千円、◎5,614千円）</p>				

事業名		あきたの魅力ある水田農業確立対策事業		担当	調整・水田画チーム 農産・複合推進チーム		
事業年度		令和４～７	事業主体	県、農業者、農業団体等		当初予算額	6,109 千円
事業目的	本県の水田農業を魅力ある産業に発展させるため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、旗艦品種「サキホコレ」をはじめ、「あきたこまち」を核とした多彩な品種ラインナップにより、需要に応じた米づくりの展開を図るほか、低コスト・省力化の推進により、秋田米のシェアを維持・確保する。				財源内訳	諸収入	1 千円
						一般	6,108 千円
実施内容	1 秋田米生産・販売戦略推進事業 290千円（○290千円）						
	「第２期秋田米の生産・販売戦略」に基づきオール秋田での県産米の需要拡大を図る。						
	（１）主な取組 「秋田米生産・販売戦略推進会議」（ＪＡ、中央会、全農、主食集荷組合、県立大学等）の開催 専門部会・研修会の開催等						
	（２）事業主体 県						
	2 マーケット対応型秋田米産地拡大事業 2,452千円（○2,452千円）						
	業務用米の生産を拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒造好適米の生産振興及び需要拡大を図る。						
	（１）県産米品質確保対策推進事業						
	①営農計画策定支援システムを活用した効率的な栽培体系の実証						
	②あきた売れるコメづくり運動等による県産米の品質確保						
	（２）先進技術等導入実証事業						
①スマート農機の省力・低コスト化稲作の実証（無人作業、センシング）							
②経営管理システムによる管理の「見える化」の推進							
（３）酒造好適米販路拡大事業							
①酒造好適米の品質確保（栽培研修会の開催）							
②県内外の需要調査、販路・消費拡大（県内外酒蔵への新品種ＰＲ等）							
③県内外酒蔵への新品種のサンプル提供に係る経費の補助							
3 技術支援体制強化事業 3,367千円（◎1千円、○3,366千円）							
秋田米の高品質、安定生産のための作柄解析調査や直面する課題解決のための取組を実施する。							
（１）作柄解析調査							
水稲や大豆の高品質・低コスト生産を展開する上で基礎となる生育状況の把握と情報提供							
（２）高品質生産体制の整備							
県産米の品質分析、食味官能評価（日本穀物検定協会）							
（３）人材育成支援							
栽培技術指導を担う普及指導員やＪＡ営農指導員等の資質向上							

事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業			担 当	農産・複合推進チーム
事業年度	平成20～	事業主体	地域協議会、県	当初予算額	42,419 千円
事業目的	野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対応し、市町村が作成する被害防止計画に基づく鳥獣被害防止対策を総合的に支援する。			財 国 庫	37,919 千円
				一 般	4,500 千円
実施内容	1 鳥獣被害防止総合支援事業			41,699千円（◎37,199千円、○4,500千円）	
	(1) 事業内容 市町村が作成した被害防止計画に基づく市町村協議会等の活動を支援する。				
	①推進体制の整備 被害防止計画に基づく活動を推進するため、市町村、農業協同組合、森林組合、猟友会、県等による協議会を設置				
	②有害捕獲 生息状況調査や捕獲活動、講習会の開催等				
	③被害防止 追上げ活動や研修会の開催、被害状況調査の実施等				
	④生息環境管理 放任果樹の除去、雑木林の刈払い等				
	⑤被害防止施設整備 侵入防止柵、捕獲機材等の一体的な整備				
	⑥実施隊員の意識醸成支援				
	(2) 事業主体 地域協議会等(鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、藤里町、八峰町、五城目町、由利本荘市、大仙市、美郷町、湯沢市、羽後町)				
	(3) 補助率 定額（上限300万円/団体）、1／2以内				
	2 鳥獣被害防止県推進費			720千円（◎720千円）	
	(1) 事業内容 市町村との連携により、各種研修会の実施や情報の共有化を図り被害防止活動を強化する。				
	①特定鳥獣管理計画に基づく農作物被害防止対策の推進				
	②農作物被害調査の取りまとめ				
	③市町村被害防止計画の策定・変更への支援				
	④被害防止に関する研修会の開催				

事業名	農業経営等復旧・再開支援対策事業			担 当	農産・複合推進チーム
事業年度	令和4～5	事業主体	市町村	当初予算額	55,057 千円
事業目的	令和4年8月の豪雨により被害を受けた農地等の復旧、被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の早期再建を支援する。			財 一 般	55,057 千円
実施内容	1 農業経営等再開支援事業			55,057千円（○55,057千円）	
	被災農業者等における再生産に向けた取組を支援する。				
	(1) 助成対象 再生産に向けた種苗・素雛・稚魚・生産資材の購入費、畜産への支援等				
	(2) 補助率 1／3以内（水稻・大豆への支援） 1／2以内（園芸作物等・畜産・水産への支援）				

事業名	稲作改善対策費			担 当	農産・複合推進チーム
事業年度	—	事業主体	県	当初予算額	1,060 千円
事業目的	稲作生産対策として、気象変動に対応した技術指導や肥料の品質保持、農業生産資材の低減対策を行う。			財 手数料	105 千円
				源 一 般	955 千円
				内	
				訳	
実施内容	1 気象変動に対応した水稻・大豆の技術指導 (1) 稲作指導指針の発行 (2) 異常気象対策 2 農作業安全対策 (1) 農作業安全運動の展開（ポスター作成・啓発活動・確認運動） 3 農業生産資材の低減対策 (1) 農業生産資材低減推進活動 4 肥料の安全対策 (1) 肥料法に基づく事務 ①知事登録肥料の登録・更新事務 ②立入検査 ③特殊肥料生産業者、販売業者の届出事務及び指導				

事業名	主要農作物種子対策事業			担 当	農産・複合推進チーム
事業年度	平成26～	事業主体	県、農業団体	当初予算額	80,103 千円
事業目的	主要農作物（水稻、大豆）の原種及び原原種の生産、優良品種を決定するために必要な試験の実施など、優良種子の安定供給等に取り組む。			財 財 産	29,441 千円
				源 諸収入	24 千円
				内 一 般	50,638 千円
				訳	
実施内容	1 原原種等の生産 66,770千円（◎29,441千円、◎24千円、◎37,305千円） 主要農作物（水稻・大豆）の原種及び原原種を生産する。				
	2 奨励品種決定試験 1,027千円（◎1,027千円） 本県に適した新しい奨励品種を選出するための試験等を行う。				
	3 優良種子の生産及び普及 700千円（◎700千円） 優良種子の生産及び普及を図るため、種子需給調整や種子生産技術指導を行うとともに種子更新を推進する。 (1) 事業主体 秋田県産米改良協会 (2) 補 助 率 1／3以内				
	4 原種生産体制整備事業 11,606千円（◎11,606千円） 原種、原原種生産に必要な機械の導入及び暗渠排水工事に対して助成する。 (1) 事業主体 (公社)秋田県農業公社 ①主な取組 暗渠排水工事の実施 大豆乾燥機 2台 自動計量機 1台 土入れ機 1台 ②補助率 定額 (2) 事業主体 農業試験場 ①主な取組 種子用ハーベスタ 1台 育苗用パイプハウス 2棟 高所作業車 1台 米麦水分計 2台				

事業名		水田農業生産性向上緊急対策事業			担当		農産・複合推進チーム 野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度		令和５～９	事業主体	県、農業者、農業団体等		当初予算額		184,006 千円
事業目的	水田活用の直接支払交付金の見直しに対応するため、田畑輪換や畑地化を推進し、持続可能で収益性の高い輪作体系を確立するとともに、大豆の技術普及・指導体制の強化や単収向上に向けた取組を実施する。					財源内訳	国庫	91,825 千円
							一般	92,181 千円
実施内容	1 田畑輪換推進支援事業					90,000千円（◎90,000千円）		
	田畑輪換や畑地化に取り組む農業者に対して、必要な機械導入を支援するほか、研修会や技術指導の実施により、水田農業の生産性向上を図る。							
	(１) 基本技術の普及促進対策 研修会の開催、マニュアルに基づいた技術指導							
	(２) 復田対策推進支援事業 田畑輪換に取り組む農業者に対し、復田時に必要な機械導入を支援する。							
	①助成内容 復田時の漏水対策や均平作業に必要な機械							
	②事業主体 農業法人、農業者等							
	③補助率 １／３以内							
	(３) 排水対策推進モデル事業（担当：園芸振興課 野菜・畑作・特用林産チーム） 排水対策の体制整備に取り組む先進的なＪＡ等に対し、機械導入を支援する。							
	①助成内容 排水対策に必要な機械、それらをけん引するトラクタ							
	②事業主体 ＪＡ、ＪＡ部会、ＪＡ出資型法人等							
③補助率 １／２以内								
2 畑地化輪作体系確立事業					481千円（◎481千円）			
子実用トウモロコシの栽培体系について試験・現地調査を実施し、畑作輪作体系を確立する。								
3 あきたの大豆単収向上チャレンジ事業					93,525千円（◎91,825千円、◎1,700千円）			
実証はやプロジェクトチームの設置による技術指導体制の強化に加え、本県の大豆生産を活性化するための取組を実施し、大豆単収向上に向けた気運の醸成を図る。								
(１) 高収量・高品質生産体制確立事業								
①ブロックローテーション優良モデル実証ほの設置								
②プロジェクトチームの設置、技術指導体制強化								
③生育状況に基づく情報提供、指導資料作成								
④難防除病害対策								
(２) 大豆産地生産性向上事業								
①助成内容 大豆の生産性向上のための取組、新たな営農技術の導入、機械・施設導入支援								
②事業主体 地域農業再生協議会等								
③補助率 定額、１／２以内								
(３) あきたの大豆産地活性化プロジェクト								
①秋田県大豆フォーラムの開催								
②単収向上チャレンジコンテストの実施								

事業名		あきたの環境にやさしい農業推進事業		担当	土壌・環境政策チーム		
事業年度		令和4～7	事業主体	県、市町村、農業者等		当初予算額	28,442 千円
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全の効果が高い有機農業を推進するとともに、「みどりの食料システム戦略」等に基づき、持続的な開発目標（SDGs）に資する環境にやさしい農業を拡大させる取組を支援する。				財源内訳	国庫	10,416 千円
						諸収入	16,867 千円
						一般	1,159 千円
実施内容	1 環境にやさしい農業推進事業				9,171千円（◎8,957千円、○214千円）		
	（1）みどり戦略農業推進事業						
	①環境保全型農業に意欲がある若い担い手同士の情報交換の場づくり						
	②有機指導員の育成、技術研修会の開催						
	③消費者等への情報発信や販路拡大に向けた取組支援						
	（2）みどり戦略体制づくり支援事業						
	①有機農業産地づくり支援事業（国庫）						
	計画策定とモデル的先進地区の創出を図る市町村等に対し、交付金を交付						
	ア 事業対象 大潟村（予定）						
	イ 補助率 定額						
	②グリーンな栽培体系への転換サポート事業（国庫）						
	「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた取組を実施する事業主体に対し交付金を交付。						
	ア 事業対象 にかほ市（予定）						
	イ 補助率 定額（機械導入に係る経費は1／2以内）						
	2 GAP普及推進事業				1,564千円（◎1,459千円、○105千円）		
	農業者に対し、持続可能な農業経営の推進を図るため、GAPの取組・認証取得に向けた支援活動を実施						
（1）事業内容							
①県推進会議の開催（1回）							
②GAP推進研修会の開催（2回）							
③GAP指導員の確保と指導体制の強化							
（2）実施主体 県							
（3）対象者 農業協同組合、農業法人、農業者等							
3 土づくり産地パワーアップ事業				16,867千円（◎16,867千円）			
土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を支援する。							
（1）メニュー 土づくりに必要な堆肥の施用経費等（牛ふん堆肥の購入費、散布費、土壌分析費等）							
（2）事業主体 農業法人等							
（3）補助率 定額（上限30千円／10a）							
4 土壌診断推進事業				840千円（○840千円）			
肥料価格の高騰に対応した適正施肥を推進するため、普及指導員等による重点支援対象者への土壌診断を実施し、肥料コストの低減を図る。							
（1）実施主体 県							

事業名	土壌環境総合対策事業			担当	土壌・環境対策チーム
事業年度	平成15～	事業主体	県	当初予算額	148,460 千円
事業目的	安全・安心な秋田米の生産流通を確保するため、汚染地域の常時監視やカドミウム低吸収品種の導入などの生産防止対策に取り組むとともに、本県独自の買入基準による汚染米の買入処理を実施する。			財源	国庫
				内	財産
				諸収入	10 千円
				一般	120,330 千円
実施内容	1 土壌汚染対策調査事業			3,547千円（◎1,154千円、◎5千円、○2,388千円）	
	(1) 細密調査				
	①事業内容 農用地土壌汚染防止法に基づく常時監視等を目的に調査を実施する。				
	②調査期間 平成29年度から				
	③調査内容 立毛玄米、土壌				
	(2) ヒ素実態調査				
	①事業内容 コメ中のヒ素濃度の国際基準値が設定されたことから、実態把握のための調査を実施する。				
	②調査期間 平成29年度～令和5年度				
	③調査内容 立毛玄米、土壌				
	2 安全な秋田米生産対策事業			21,074千円（◎8,156千円、◎5千円、○12,913千円）	
	(1) 土壌汚染防止対策の推進				
	カドミウム汚染米の生産防止に向けた試験や指導・啓発を推進する。				
	(土壌汚染防止対策推進会議開催、吸収抑制栽培指導、生産防止啓発資料の作成等)				
	(2) カドミウム低吸収品種の導入対策				
	カドミウム低吸収品種の導入に向けて、実証試験（試験場、現地）を行うほか、品種開発等を推進する。				
	3 安全な秋田米流通対策事業			2,972千円（○2,972千円）	
	(1) 分析精度管理				
	出荷団が行っている米の濃度分析調査（自主ロット調査）の分析精度を確保するため、民間分析機関（計量証明事業者登録分析機関）に同一試料の分析を委託し、分析値のクロスチェックを実施する。				
	①主な取組 精度管理研修会の開催				
	②分析数 530点				
	③対象団体 米集出荷団体（JA、県主食集荷商業協同組合）				
	4 カドミウム汚染米買入処理事業			120,867千円（◎18,810千円、○102,057千円）	
	0.40ppm以上のカドミウムを含有する汚染米について、県が主体となって全量買入・非食用処理を行い、安全・安心な秋田米の流通を確保するとともに、農家経営の安定を図る。				
	(1) 汚染米買入 県独自買入基準：0.40ppm以上				
	(2) 運搬処理 運搬後に製粉加工し、人工骨材用原料として工業的利用				

事業名	日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）			担当	土壌・環境対策チーム	
事業年度	令和2～6	事業主体	県、市町村、農業者団体等		当初予算額	117,337 千円
事業目的	平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を支援する。			財源	国庫	78,492 千円
				内	一般	38,845 千円
				訳		
実施内容	1 環境保全型農業直接支払交付金			116,535千円（◎77,690千円、○38,845千円）		
	化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ農業者団体等に対し、取組面積に応じて交付金を交付する。					
	（1）事業内容					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。					
	①有機農業の取組					
	化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組					
	②カバークロップの作付け					
	主作物の栽培期間前後に緑肥を作付けし、その後すき込む取組					
	③炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用					
	土づくりのために、堆肥（鶏糞等を主原料とするものは除く）を施用する取組					
	④長期中干し					
	水稻の生育中期に溝切りを実施した上で14日以上の中干しを実施する取組					
	⑤冬期湛水管理					
	主に白鳥や渡り鳥等の鳥類の生態系保全に寄与するため、冬期間水田に水を張る取組					
	⑥IPMと組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施					
	IPM（総合的病害虫・雑草管理）を組み合わせた畦畔除草と秋耕を実施する取組					
	⑦IPMと組み合わせた畦畔除草及び無代かき移植栽培の実施					
	IPM（総合的病害虫・雑草管理）を組み合わせた畦畔除草と無代かき移植栽培を実施する取組					
	⑧炭の投入					
	主作物の栽培期間の前後いずれかに、植物を炭化して製造した炭をほ場に投入する取組					
	⑨取組拡大加算					
	同一農業者団体内において、新たに有機農業の取組を開始した農業者の有機農業の取組面積に応じて加算					
	（2）負担割合 国50％ 県25％ 市町村25％					
	（3）交付単価					
	①有機農業 14,000円・12,000円／10a					
	②カバークロップ 6,000円／10a					
	③堆肥 4,400円・2,200円／10a					
	④長期中干し 800円／10a					
	⑤冬期湛水 8,000円・7,000円／10a					
	⑥IPM＋畦畔除草＋秋耕 4,000円／10a					
	⑦IPM＋畦畔除草＋無代かき 1,200円／10a					
	⑧炭の投入 5,000円／10a					
	⑨取組拡大加算 4,000円／10a					
	（4）支援対象者 農業者団体等（11市町村）					
	・販売することを目的に生産を行っていること。					
	・持続可能な農業生産に係る取組に関する指導・研修を受け、かつ実施していること。					
	・環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進の活動等）に取り組むこと。					
	2 環境保全型農業推進事業			802千円（◎802千円）		
	（1）環境保全型農業直接支払推進交付金					
	環境保全型農業直接支払制度の適正かつ円滑な実施に向けた取組の推進に要する経費を支援する。					
	①県推進事業					
	②市町村推進事業（2市村）					

事業名		植物防疫・農薬安全対策費		担当	土壌・環境対策チーム		
事業年度		平成26～	事業主体	県	当初予算額	18,869 千円	
事業目的	植物防疫法に基づき、病虫害防除所を設置し、国の発生予察事業に協力するほか、防除の推進、植物検疫を行う。 農薬取締法に基づき、農薬の安全かつ適正な使用を推進し、安全・安心な農作物生産に資する。				財源	国庫	13,935 千円
					諸収入	1,351 千円	
					一般	3,583 千円	
					訳		
実施内容	1 病虫害防除所運営費				5,103千円（◎3,463千円、◎9千円、○1,631千円）		
	植物防疫法に基づき、病虫害防除所を設置・運営し、病虫害の予察や防除対策等を行う。						
実施内容	2 病虫害発生予察事業費				8,899千円（◎8,784千円、○115千円）		
	農林水産大臣が指定した指定有害動植物について、農作物の主要病虫害の発生を予察する。 また、指定有害動植物以外の有害動物及び有害植物について、県が発生予察事業を行うほか、県内において国が植物防疫法で定めた計画に基づく侵入警戒有害動植物の侵入調査事業に協力する。 （1）指定有害動植物 79種 （2）指定有害動植物以外 33種 （3）侵入警戒有害動植物 20種						
実施内容	3 農薬安全対策費				4,867千円（◎1,688千円、◎1,342千円、○1,837千円）		
	農薬取締法に基づき、農薬の安全かつ適正な使用を推進するほか、農薬の使用量を必要最小限に抑え、防除に係るコストの削減と環境に配慮した病虫害防除技術を確立する。 また、農作物の安定生産や高品質化に資するため、農薬の生産現場における防除効果や薬害の発生等を確認するため、農薬展示ほ・実験ほ試験を実施する。 （1）農薬の適正使用等の総合的な推進 ①農薬の安全使用の推進 啓発パンフレットの作成、秋田県農作物病虫害・雑草防除基準の作成及び説明会の開催 ②農薬の適切な販売及び販売の推進 農薬販売店に対する立入検査、農薬管理指導士研修会の開催 （2）病虫害防除の推進 ①薬剤抵抗性病虫害・雑草の発生状況調査等の手法の確立 ア モモうどんこ病の薬剤耐性菌発生リスク低減防除体系の確立 イ りんごのナミハダニ防除における発生源対策を主眼とした新たな殺ダニ剤利用技術の確立 ウ 秋冬ネギにおける耐病性品種を用いたネギ葉枯病に対する農薬散布体系の確立 ②農薬残留確認調査の実施 ア 農薬登録拡大に向けたマイナー農作物の農薬残留調査の実施（じゅんさい、せり） （3）受託農薬展示ほ・実験ほ試験の設置 ①実験ほ 4 剤（4 か所） ②展示ほ（殺菌剤、殺虫剤） 22 剤（22 か所） ③展示ほ（除草剤） 10 剤（10 か所）						